

戦争が平和をもたらす道路の中で迎えた2020年。戦争は最終の暴力であり、人権侵害だ。ジェンダー平等社会をつくる努力は、戦争を撲滅し、平和な社会を築く努力と本質で重なり合います。日本共産党は、綱領に「ジェンダー平等社会をつくる」ことを掲げた党として、新年を平和で人権が尊重される社会へと前進させる年にするため力を尽します。

「重い扉」を開けた成果

日本社会でジェンダー平等を求めるうねりは年々高まり、政治社会を動かしてこます。昨年、男女賃金格差は正の突破となりました。女性別賃金の公表制度が実現しました。一昨年には個人情報保護法の記載欄から男女別

主張

ジェンダー平等

賃金を除外して以降、政府は一貫して「企業の負担」を理由に公表を拒んでいました。

日本共産党は国民の運動と結び、男女賃金格差の公表を国会で繰り返し求め、2021年の総選挙ではジェンダー政策の問題を記しました。そして昨年1月の国

会での賃金格差問題で、岸田文雄首相は「具体的に検討」と答弁しました。「長年闘ってきた重い扉を開けた」(浅倉ひづ子・早稲田大学名誉教授、昨年3月9日付本紙)と評価される成果となりました。

内閣府は昨年6月、廃止を含む婚姻の平等を求める訴訟では、

結果を発表しました。国として初の大規模調査です。「痴漢撲滅バッケージ」の策定方針も決めました。21年の東京都議選と総選挙で日本共産党が「痴漢ゼロ」を公約に掲げ、若く世代を中心と共に感を惹き起しつつ、政府を動かしました。

婚姻の平等を求める訴訟では、婚姻の平等を求める訴訟では、

は國内から東京都でも始まり、全国での緊急署名が根柢になります。中絶を「悪」とする堕胎罪の廃止を求めた党の国会質問は、大きな反響を呼びました。

日本共産党が「痴漢ゼロ」を公約に掲げ、若く世代を中心と共に感を惹き起しつつ、政府を動かしました。長年、女性支援事業に携わってきた人たちの想と運動が実ったのです。女性支援事業への国による財政措置の強化と、女性が困難な状態に追い込まれる社会構造そのものの変革が必要です。

昨年11月に東京地裁が、同性愛者についてパートナーと家族となるための法制度が存在しないのは、個人の尊厳に照らして合理的な理由があるとは言えず、違憲状態を認めた。この判断は、「性と生殖に関する女性の自己決定の確立も尊重の課題です。現行法は、女性が自分の判断で中絶するのを罪とし、配偶者の同意との間の運動の到達にたって、必要だとしています。[胎兒は逆流を打ち破る取り組みを全国津々浦々から進めましょう。]